

東北情報通信懇談会 資金援助事業実施概要報告書

支援：様式4

事業の名称	いわてからはじめよう！新たな日常とSociety5.0 ～いわてSociety5.0フェア -ONLINE- ～		
開催日	令和2年12月14日(月)から 令和3年1月31日(日)まで	開催場所	オンライン(特設ウェブサイト)
会場来場者人数	ウェブサイトアクセス数:1,460人 ウェビナー視聴者数:190人	実施結果に対する感想・反省等	●初の完全オンライン開催のため、従来のポスター・チラシのほか、岩手県公認VTuber・SNS・新聞広告などの幅広い媒体で広報を実施。SNSによる宣伝は効果が高く、オンラインイベントと親和性が高い結果となったほか、沿岸地域や県外からの来場者など幅広い地域からの来場者も得られた。 幅広い地域からの来場を得るため、広報方法の見直しを行い、ICT活用を効果的に訴求できるようにしていく。
主催団体等	主催:いわてSociety5.0フェア実行委員会 共催:東北情報通信懇談会、情報通信月間推進協議会、総務省東北総合通信局、岩手県 後援:なし		●アンケートにおいて、展示会の開催形式に関する質問は「(どちらかと言うと)実地開催の方が良い」という回答が過半数を占めた一方、セミナーの開催形式に関する質問は「(どちらかと言うと)オンライン形式の方が良い」という回答が過半数を占めた。 この結果より、今後はコンテンツごとに適宜、開催形式を柔軟に組み替えること(実地とオンラインのハイブリット形式など)について検討を行っていく。
実施行事概要	Society5.0に関する技術を地域課題の解決や県民生活の利便性向上につなげていくため、最新のICTに係るオンライン展示会やウェビナーを開催したほか、岩手県の取組も紹介。 【展示会出展団体】 株式会社ドコモCS東北、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、東北インテリジェント通信株式会社、日本電気株式会社、東日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、リコージャパン株式会社、NECネットエスアイ株式会社、株式会社三技協、岩手県立大学 【ウェビナー】 ①eスポーツの社会的意義と今後の展望 講師:一般社団法人日本eスポーツ連合 副会長 浜村弘一氏 ②GIGAスクール構想の目指す学び～主体的な学びにつながるICTの活用～ 講師:株式会社情報通信総合研究所 特別研究員 平井聡一郎氏 ③5G技術が実現する地域の未来像 講師:日本電気株式会社デジタルネットワーク事業部 上席事業主幹エバンジェリスト 藤本幸一郎氏 ④PHRがもたらす地域医療への有用性 講師:株式会社NOBORI PHR事業開発部 市場開発課課長代理 富岡英司氏		●オンライン開催は、来場者が時間や場所に縛られないメリットがある一方で、実際に技術に触れたり、出展者との会話により技術の理解を深めることが難しいデメリットがある。 また、セミナーについても来場者数の制限が実質ないことや、どこからでも受講ができるメリットがある反面、受講者側は質問がしづらいこと、講師側は受講者の反応が分かりづらいなどのデメリットがある。

